



## マルチレベル分析による訪問看護サービスの供給量に関する実証分析

著者	柏木 聖代
発行年	2012
その他のタイトル	Evaluation of home-visit nursing services supply: a multilevel analysis.
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2241/118574">http://hdl.handle.net/2241/118574</a>

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 5 月 11 日現在

機関番号：12102

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2010～2011

課題番号：22792250

研究課題名（和文） マルチレベル分析による訪問看護サービスの供給量に関する実証分析

研究課題名（英文） Evaluation of home-visit nursing services supply: a multilevel analysis.

研究代表者

柏木 聖代（KASHIWAGI MASAYO）

筑波大学・医学医療系・講師

研究者番号：80328088

研究成果の概要（和文）：本研究では、訪問看護ステーションのサービス供給の実態およびその関連要因を明らかにすることを目的とし、2つのタイプの研究を実施した。まず、訪問看護ステーションの看護職員の離職意向および職務満足度の関連要因を明らかにした。多変量解析の結果、離職意向ありと関連していたのは、職務満足度が低いこと、訪問看護師の経験年数が短いことであった。高い職務満足度と関連していたのは、勤務に関する希望がかなえられている割合が高いことであった。次に、公表全国調査データを用い、看護職員常勤換算1人あたりの訪問看護利用者数の関連要因を明らかにした。看護職員常勤換算1人あたりの利用者数は中央値9.8人（四分位：6.6-13.5）。病院、介護老人保健施設等の医療提供施設に併設、居宅介護支援事業所併設、訪問介護事業所に非併設、理学療法士/作業療法士を配置、事務職員を配置、管理者が他業務と兼務、日曜日・祝日の営業を行っていない、24時間電話連絡対応・緊急訪問対応あり、終末期ケア実施は、看護職員常勤換算1人あたりの利用者数が多かった。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study was to clarify the current status of home-visit nursing services supply in Japan. We conducted two types of studies. First, we explored the factors related to the intention to leave and job satisfaction among visiting nurses in visiting nurse agencies. The result of multiple logistic regression analysis showed that low job satisfaction and inexperienced visiting nurse were more likely to have the intention to leave. And we found that nurses who have gotten desire more than 81% had significantly higher job satisfaction. Next, we explored the factors related to number of users the per number of nursing staff members converted to regular employees. The result of bivariate analysis showed a significant association with when visiting nurse agency was affiliated to a healthcare provider such as hospital and ROKEN, affiliated to a care management agency, having 24-hour emergency contact system, nurse manager hold other posts, employing PT or OT, employing clerical staff, and providing end of life care.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,500,000	450,000	1,950,000
2011年度	1,400,000	420,000	1,820,000
年度			
年度			
年度			
総計	2,900,000	870,000	3,770,000

研究分野：地域看護学、ヘルスサービスリサーチ

科研費の分科・細目：看護学・地域・老年看護学

キーワード：訪問看護、訪問看護ステーション、供給、離職意向、職務満足度、マルチレベル

## 1. 研究開始当初の背景

わが国の看護サービスの需給は、病院・診療所等に勤務する看護職員を中心に議論がされており、実際には訪問看護サービスへのニーズが補完されず、またニーズそのものも顕在化しているとはいいがたい。ゴールドプラン 21 における訪問看護事業所の整備目標値（平成 16 年までに 9,900 ヶ所）と実態（5,224 ヶ所）との乖離も生じている。

近年では、事業所数の減少や人的資源の不足等により必要なサービスが提供されていないことが指摘されている。訪問看護事業所の集中化によって利用者数の安定的な確保が困難となる一方で、訪問看護事業所が設立されていない市町村や地域の存在など訪問看護事業所の偏在が生じており、訪問看護サービスが安定的かつ公平に供給できているとはいいがたい状況である。

訪問看護サービスの供給に関する研究は、訪問看護ステーションにおける看護職員の離職採用の実態および人員増減に関連する要因に関する研究、また看護師を対象とした就業場所選好に関する研究など訪問看護サービスを提供する人的資源の不足を満たすための研究、訪問看護サービス不足の空白地域を把握し、サテライト事業所設置の最適地を選定するための調査研究、訪問看護の需給にかかわる各都道府県の取り組み状況についての調査研究などが行われてきた。しかし、これらは都道府県等各地域の実態を把握することにどまっている。

一方、全国の訪問看護ステーションを対象としたアンケート調査は高い回収率で収集することが困難になっており、研究結果の一般化には限界がある、データの観察単位が都道府県や市町村でありエコロジカル・フェアシーの可能性のある等の課題が残っている。また国が公表している調査結果は集計されたものである。国内における訪問看護サービスの供給量に関連する要因は殆ど明らかになっていない。

また、訪問看護サービス利用に関連する要因については、国内外でいくつか報告されており、介護度や疾病等の利用者特性や家族介護者の続柄や所得レベルなどがサービス利用に影響すること、また研究代表者らによる介護保険レセプトデータを用いた研究では、介護保険サービスを利用する前の入院歴がある、身体機能的な疾患をもつ等の利用者の個人特性だけでなく、低介護度群では居宅介護支援事業所の開設法人が福祉系の法人であること、介護者と同居していること、訪問介護サービスを利用していること、高介護度群では所得レベルが低いなど、社会的な要因がサービス利用に関連していることが明らかになっている（BMC Geriatrics に投稿中）。

以上の結果から、訪問看護ステーションの需給を検討する上では、提供する側である訪問看護ステーションから得られる利用者特性や訪問看護ステーション特性、地域における社会的要因のような各々の要因だけでなく、両者を加味した検討が必要である。いかえると、近年、課題となっている訪問看護サービス供給量に影響する要因は個人レベル、事業所レベル、地域レベルのマルチレベルの要因を含んでいる。そのため、訪問看護ステーション単位での要因に加え、地域集団レベルでの要因を加えたマルチレベルの検討が必要であるが、こうした研究は未だない。

## 2. 研究の目的

本研究では、訪問看護ステーションのサービス供給の実態およびその関連要因を明らかにするために、個人レベルと事業所レベルの 2 つの研究を実施した。

まず初めに訪問看護ステーションの看護職員の離職・定着に着目し、1 県の訪問看護ステーションに勤務する全看護職員を対象とした調査を実施し、訪問看護職員の離職意向および職務満足度に関連する要因を明らかにした（研究 1）。次に、観察単位を訪問看護ステーションとした公表全国調査データを用い、看護職員常勤換算 1 人あたりの訪問看護利用者数およびその関連要因を明らかにした（研究 2）。最後に事業所レベルと地域レベルの両方の特性を考慮したマルチレベル分析の可能性を含め、今後の課題について述べる。

## 3. 研究の方法

### 1) 研究 1

茨城県内の訪問看護ステーションで従事している全看護職員を対象とした調査データを用いた。まず、茨城県における全 98 訪問看護ステーションのリストを作成し、WAM-NET を用いて各事業所の看護職員数を調査した。その結果、551 人の看護職員（看護師、准看護師等）を確定した。各訪問看護ステーションに看護職員数分の無記名自記入式調査票を配布し、郵送法により 1 人ずつ厳封回収した。調査項目は、従事している訪問看護ステーションの特性（開設法人、医療機関併設の有無、看護職員常勤換算数等）、看護職員特性（性別、年齢、看護職としての経験年数、訪問看護師としての経験年数、職位、資格、雇用形態、労働時間、オンコールの有無、給料、勤務形態について何%希望が通っているか、職務満足度等）であった。看護職員の離職意向、職務満足度をそれぞれ従属変数とし、訪問看護ステーション特性、看護職員特性を独立変数とし、多変量解析により関連を検討した。有意水準は 5%未満

とし、分析には SAS ver9.1 を用いた。

## 2) 研究 2

2011 年 1 月、全国 47 都道府県で提供されている介護サービス情報公表システムに情報を公表していた訪問看護サービスを提供している事業所の調査データを抽出し、分析用データベースを構築した。なお、病院・診療所において訪問看護サービスを提供しているものは開設基準が異なることから本分析用データベースから除外した。

各訪問看護ステーションの看護職員常勤換算数と利用者数から看護職員常勤換算 1 人あたりの利用者数を算出し、これを従属変数とし、事業所特性との関連について検討した。有意水準は 5%未満とし、分析には SAS ver9.1 を用いた。

## 4. 研究成果

### 1) 研究 1

#### (1) 訪問看護職員の離職意向の関連要因

多変量解析の結果、職務満足度が低いほど (OR 0.52; 95% CI 0.41-0.66)、訪問看護師の経験年数が短いほど離職したいと考える割合が高かった (OR 0.94; 95% CI 0.90-0.99)。

離職したい理由としては、労働条件が 35.4%で最も多く、適正への不安 (18.8%)、人間関係 (16.7%) と続いていた。

(2) 訪問看護職員の職務満足度の関連要因  
職務満足度に関連する要因では、勤務に関する希望がかなえられている割合が高いことが高い職務満足度に関連する (OR 5.32; 95% CI 2.32-12.62) ことが明らかになった。

不満足な理由に関する自由記載からは 148 コードが抽出され、26 カテゴリーが抽出された。「生活に合っていること」は満足な理由のカテゴリーの 14.9%を占め、最も多かった。不満足な理由のカテゴリーで最も多かったのは「給与が不十分であること」で、16.9%を占めた。2番目に多かったカテゴリーは「訪問看護に対する正しい理解の不足」であった。

### 2) 研究 2

平成 24 年 1 月時点で情報公表していた訪問看護ステーション 5,858 事業所のうち、看護職員常勤換算数が欠損 (n=324)、利用者数が欠損 (n=157)、看護職員常勤換算数よりもリハビリ職員常勤換算数が多い事業所 (n=237) を除外した 5,140 事業所を分析対象とした。看護職員常勤換算 1 人あたりの利用者数は中央値 9.8 人 (四分位: 6.6-13.5) であった。

単変量解析の結果、病院、訪問リハ、居宅療養管理指導提供施設、介護老人保健施設併設、療養型医療施設併設等、医療サービスを

提供している施設に併設、さらに居宅介護支援事業所併設、訪問介護事業所に非併設、生活保護機関の指定ありの事業所は看護職員常勤換算 1 人あたりの利用者数が多かった。理学療法士/作業療法士を配置、事務職員を配置、管理者が他業務と兼務、日曜日・祝日の営業を行っていない、24 時間電話連絡対応/緊急訪問対応あり、各種医療処置を実施している、終末期ケア実施、利用者調査を実施、その結果を開示している事業所は、看護職員常勤換算 1 人あたりの利用者数がより多かった。

### 3) 今後の課題

本研究では、研究 2 については当初、事業所特性に加え地域特性を踏まえたマルチレベル分析を実施する予定であった。しかし、全国 47 都道府県で提供されている介護サービス情報公表システムからのデータベース構築に多大な時間を要した。その主な理由は 3 点ある。まず、1 県を除き、ほぼ同じインターフェイスで事業所に関する情報が公表されていたが、都道府県や事業所によって調査項目の入力形式等が異なっていた。2 目として、公表されている調査様式が統一されておらず、平成 18 年度から 23 年度までであったことである。研究 2 の詳細分析および地域レベルを加味したマルチ分析にあたっては使用する年度について検討が必要である。3 目として、数値データの信頼性についてである。看護職員数等の数値の内訳の数と合計数が一致しない事業所が複数存在していた。一方、都道府県によってはすべて一致しているものもあり、都道府県によってデータ整備体制が異なっていることが伺われた。空欄の扱いも都道府県や事業所によって異なっており、該当者なしか未記入であるのかの判断が困難であったデータも存在した。こうしたことから、データクリーニングに多大な時間を要し、マルチレベル分析の結果を出すことが困難であった。

本 2 カ年の取り組みによりデータベースの整備を完了することができたため、現在、マルチレベル分析に取り組むべく、国の統計情報 (都道府県別) と合わせたデータベースを作成中である。研究 1 については、論文を執筆しており、それぞれ平成 24 年度に学会発表、そして国際誌に投稿予定である。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

柏木 聖代 (KASHIWAGI MASAYO)

筑波大学・医学医療系・講師

研究者番号：80328088